

建設業リスクマネジ

36%が未着手

新日本有限責任監査法人は、2月に行った「2009理念経営の実践とCSR（企業の社会的責任）」セミナー参加者に行ったアンケートをまとめ、各社の取り組み状況や問題意識を浮き彫りにした。

調査は1285人の回答を分析、そのうち建設業・不動産業は9.1%だった。

調査結果によると、経営上の優先課題は、リスクマネジメント体制、コンプライアンス（法令順守）推進体制、内部監査体制、CSRマネジメント、危機管理体制、決算早期化・4半期対応が上位を占めた。

会社法対応のリスクマネジメント構築の進捗は建設業・不動産業では完了が14.3%、構築中が43.8%、未着手・必要な

新日本監査法人 CSR取り組み調査

しが36.6%、概ね完了、検討中がそれぞれ2.7%であり、全体の調査結果とほぼ同傾向。リスク要因の把握方法では、全体調査で、管理部門で整理、リスクシートの配布・記入、経営サイドが上位を占めている。

また、リスクでは法的リスク、不正リスク、事業リスクで50%以上が対応できているという。

コンプライアンスの程度では、建設業・不動産業の場合、38.7%が法令規則等の順守、24.3%が専属担当者や部署を設置、22.5%が現場実態や課題を抽出する体制整備、10.8%が環境変化に臨機応変に対応できる体制、3.6%が対応なし。全体結果と比較し臨機応変度が低く、現場実態の抽出が高い。